

2022年6月21日

TACT経営研究会
第396回（6月例会）

電子取引・インボイスの万全対策

～全事業者が関わる税制・会計の大変革！
時系列で実行に移し、取り残されない対策を！～

税理士法人TACT高井法博会計事務所

代表社員 所長 額谷 武士
税理士 公認会計士

代表社員 税理士 廣瀬 良太

株式会社タクト経済研究所

経営コンサルティング部 小寺 隆史
執行役員 部長

第1部 電子取引・インボイス制度の説明と 企業がとるべき対策とは！？

講師：税理士法人TACT高井法博会計事務所

代表社員 所長 税理士 公認会計士
代表社員 税理士

額谷 武士
廣瀬 良太

別冊ワークブックに沿ってご説明します。



【復習】 消費税等及び地方消費税の負担と納付の流れ



出所 国税庁HP「消費税のしくみ」

もし、貴社が「卸売事業者」で、仕入先である「製造業者」が免税事業者だったら？

第2部

電子帳簿保存法の改正に対応する システムのご紹介

講師：株式会社タクト経済研究所

経営コンサルティング部 執行役員 部長 小寺 隆史

こちらのレジュメに沿ってご説明します。

1. 電子取引データの保存に完全対応

電子取引データを保存するにあたっては、やり取りが実際に存在し（**真実性**）、必要な期間保存され（**保存期間**）、保存後も探しやすい（**検索性**）見やすい（**可視性**）などの保存要件が求められます。

保存要件	要否	要件	証憑保存機能
真実性	△	システム概要書類の備付け（自社開発のプログラムを使用する場合）	
	○ 4 つ の う ち い ず れ か	①発信者側でタイムスタンプを付する方法	
		②受信者側で速やかにタイムスタンプを付する方法	(株)TKCが発行するタイムスタンプ
		③データの訂正削除を行った場合にその記録が残るシステム又は訂正削除ができないシステムを利用する方法	証憑保存機能の訂正・削除履歴
	○	④事務処理規程を設け正当な理由のない訂正削除を防止する方法	
保存期間	○	法人7年間（欠損金繰り越し控除を受ける法人10年間）、個人5年間	TISCで11年4か月保存
検索性	○	①取引年月日その他の日付、取引金額、取引先による検索	証憑保存機能で以下の検索が可能 ①取引年月日、登録年月日等 ②取引金額 ③取引先
	△	②日付又は金額の範囲指定による検索	
	△	③2つ以上の任意の記録項目を組み合わせた検索	
可視性	○	見読可能装置（PC、ディスプレイ、プリンタ）の備付け、整然・明瞭、速やかな出力	

出典：TKC出版『Q&A全事業者が対象！改正電子帳簿保存法により必要となる対応とは？』を加工して作成

「証憑保存機能」は電子取引の保存の法的要件を満たしたソフトウェアです

経理担当者みなさま、こんなお悩みを抱えていませんか？

電子取引データの保存を
どうしたらよいかわからない



領収書など証憑からの
仕訳入力に時間がかかっている



遠隔地の営業所から
本社への書類郵送が手間



過去の証憑を探すのが大変



大量の証憑の
置き場所に困る



2. 読み込んだ証憑データから仕訳をかたん計上

「領収書等AI読取りオプション」



を使うと、補正入力の手間を削減できます！

領収書や請求書に記載されている内容を、**人工知能(AI)**を用いて
高い精度で読み取るオプションシステムです。



領収書に**手書き**で記載された日付や取引金額



レシートに印字された**税率別**の取引金額や消費税額等



背景に色や模様がある請求書等の取引記録

2. 読み込んだ証憑データから仕訳をかんたん計上

「領収書等AI読取りオプション」精度比較

	オプションなし	領収書等AI読取りオプション利用
 請求書	40~70%	約90%
 レシート	80~90%	90~95%
 その他	40~70%	約90%

取引先名等の**補正入力**の手間を**削減**し、スキャン業務を省力化できます。

2. 読み込んだ証憑データから仕訳をかたん計上

軽8、10% レシートに印字された**税率別**の取引金額や消費税額等



FXシリーズに読み込んだ証憑データに税率別内訳が入力されている場合は、その内容を仕訳にセットします。
1枚の証憑に複数の税率が混在する場合でも、自動的に仕訳に反映します。

行	借方				貸方				差額		
	勘定科目 口座名	部門	税 率	取引金額 (内、消費税等) 税抜金額	勘定科目 口座名	部門	税 率	取引金額 (内、消費税等) 税抜金額	金額	比率	
1			10%	110 10			10%	110 10	218	100%	
2			軽8%	108 8			軽8%	108 8	218	100%	
	借方合計				貸方合計				218	218	0

取引金額	218円
消費税等	18円
10%対象金額(税込み)	110円
(内、消費税等 10%)	10円
10%対象金額(税込み)	108円
(内、消費税等 軽8%)	8円

ユーザーの声



証憑保存機能を使えばダウンロードした電子取引データをそのまま保存できるので、ファイル名の変更作業やデータのバックアップ作業などの手間が省けました。



画面で証憑を確認しながら仕訳を入力できるので、仕訳の入力スピードが格段に上がりました。



複数店舗のレシートや領収書が月末に本社に郵送されてくるため、書類の整理だけでも大変でした。証憑保存機能の利用によって、リアルタイムにレシートを確認し日々処理できるので、月末に溜まっていた経理の仕事が楽になりました。



証憑をすべてデータで保存できるため、本社で紙の書類を保存する必要がなくなり、ロッカーがすっきりしました。書類ごと・営業所ごとに書類を分類して保存できるので、過去の証憑の検索も簡単にできて、書類を探す手間が省けました。

IT導入補助金2022

令和元年度補正予算「サービス等生産性向上IT導入支援事業」
令和3年度補正予算「サービス等生産性向上IT導入支援事業」

TKCシステムの
新規導入に
最大**450万円**補助!



経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)」は、中小企業者等におけるITツール(ソフトウェア、サービス等)の導入費用の補助を通じて、中小企業者等の生産性向上を目的とする事業です。IT導入補助金を利用すると、システム導入費用の1/2~3/4(上限額:450万円、下限額:5万円)が補助されます。インボイス制度への万全な対応と貴社の経理業務の効率化・デジタル化に向けて、本補助金の活用をぜひご検討ください。

IT補助金の活用

補助対象となる経費

■ 通常枠 (A・B類型)

補助率	1/2
補助額	30万円～450万円
補助対象	<ul style="list-style-type: none"> ITツールのソフトウェア購入費用 クラウド利用料(最大1年分補助) 導入関連費用等

実質60万円以上の案件で利用可能!

■ デジタル化基盤導入類型

	ITツール	+	ハードウェア購入費用
補助率	2/3～3/4		1/2
補助額	5万円～350万円		上限:10万円 上限:20万円
補助対象	<ul style="list-style-type: none"> ITツールのソフトウェア購入費用 クラウド利用料(最大2年分補助) 導入関連費用等 		<ul style="list-style-type: none"> PC タブレット プリンター スキャナー及びそれらの複合機器 レジ・券売機等

実質7万円以上の案件で利用可能!

ITツール

貴社の課題を解決するために最適なITツールの組み合わせをご提案します。

※以下に記載のシステムは、ITツールに登録予定または登録申請中のシステムです。

■ ITツール(ソフトウェア、サービス等)の組み合わせ例

